

四半期報告書

(第103期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

日本証券金融株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益（百万円）	11,476	8,682	20,229
経常利益（百万円）	2,795	1,045	2,387
四半期（当期）純利益（百万円）	2,256	740	779
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,224	722	1,862
純資産額（百万円）	116,500	115,706	115,546
総資産額（百万円）	5,285,318	4,276,392	4,931,285
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	24.37	7.96	8.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	2.37	2.99	2.56
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△31,458	54,225	△34,252
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△85	△915	1,274
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△655	△655	△1,310
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	12,200	62,764	10,110

回次	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	3.16	0.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債（※）} + \text{純資産合計}} \times 100 (\%)$$

(※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

なお、持分法適用関連会社の株式会社J B I Sホールディングスは、子会社である日本証券代行株式会社を通じて証券事務管理・代行業務を営んでおりましたが、平成24年4月2日付で保有する同社株式の全てを売却し、同事業から撤退しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）における株式市場についてみますと、期初10,109円で始まった日経平均株価は、欧州債務問題への懸念や円高の進行などから下落基調を辿り、6月4日には当期間の最安値となる8,295円をつけました。その後は欧州における債務問題の打開に向けた動きや各国の金融緩和を背景に9,000円台を回復する場面が見られましたが、世界景気の減速懸念が台頭したことにより、9月末は8,870円で取引を終えました。

この間、期初に1兆400億円台であった東京市場の制度信用取引買残高は、個人投資家の押し目買いが入ったことから増加基調で推移し、5月下旬に当期間ピークの1兆1,300億円台となり、その後も概ね1兆900億円台から1兆1,000億円台で推移しましたが、8月以降は期日接近に伴う売りから減少し、9月末は9,000億円を割り込みました。一方、期初に3,700億円台の水準にあった同売り残高は、株価下落局面において利益を確定する動きが活発となったことから、5月中旬に当期間ボトムである2,400億円台まで減少しましたが、その後は株価上昇局面において新規売りが見られ、9月末は3,100億円台となりました。

このような環境下にあつて、当第2四半期連結累計期間の貸付金総残高（期中平均）は3,799億円と前年同期比978億円減少しました。

当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は、子会社である日証金信託銀行において前年度に計上したCDO（債務担保証券）に係る売却益が剥落したことから、8,682百万円（前年同期比24.3%減）となりました。同営業費用は資金調達に伴う支払利息が減少したことから4,190百万円（同18.3%減）となり、一般管理費は3,624百万円（同1.0%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は867百万円（同68.6%減）、同経常利益は1,045百万円（同62.6%減）、同四半期純利益は740百万円（同67.2%減）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

①証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,057億円と前年同期比417億円減少したことから、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券が期中平均で同325億円減の1,590億円となり、貸株料および借入有価証券代り金利息が減収となりました。この結果、当業務の営業収益は3,157百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する一般貸付の残高の増加を主因に、期中平均残高では583億円（うち一般信用ファイナンス分182億円）と前年同期を上回ったものの、貸付金利が低下したため、当業務の営業収益は386百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門においてSC取引（貸借対象債券を特定する取引）の成約が増加し、一般貸株部門においても外資系証券会社を中心に幅広い銘柄で借株需要が高まった結果、当業務の営業収益は991百万円（同18.6%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が減少したことから、2,675百万円（同21.0%減）となりました。

②信託銀行業

信託銀行業務においては、前年度に計上したCDOの売却益が剥落したことから、当業務の営業収益は1,063百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

③不動産賃貸業

不動産賃貸業務の営業収益は407百万円（前年同期比0.9%減）とほぼ前年同期並みの水準となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は62,764百万円（前連結会計年度末比52,654百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、54,225百万円の流入超（前年同期間31,458百万円の流出超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出等により、915百万円の流出超（前年同期間85百万円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により、655百万円の流出超（前年同期間655百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	8,079	70.4	7,211	83.1	15,186	75.1
貸借取引業務	3,449	30.1	3,157	36.4	6,756	33.4
貸借取引貸付金利息	1,006	8.8	838	9.7	1,783	8.8
借入有価証券代り金利息	309	2.7	257	3.0	639	3.2
有価証券貸付料	1,942	16.9	1,907	22.0	3,957	19.6
公社債貸付・一般貸付業務	407	3.5	386	4.5	827	4.1
有価証券貸付業務	836	7.3	991	11.4	1,701	8.4
株券	109	1.0	119	1.4	219	1.1
債券	726	6.3	871	10.0	1,482	7.3
その他	3,385	29.5	2,675	30.8	5,901	29.2
信託銀行業	2,985	26.0	1,063	12.2	4,224	20.9
貸付金利息	406	3.5	311	3.6	741	3.7
信託報酬	152	1.3	157	1.8	300	1.5
その他	2,426	21.2	593	6.8	3,182	15.7
不動産賃貸業	411	3.6	407	4.7	818	4.0
合計	11,476	100.0	8,682	100.0	20,229	100.0

(4) 当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前年同期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,474	51.8	2,057	54.1	2,180	51.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	459 (193)	9.6 (4.1)	583 (182)	15.4 (4.8)	508 (203)	12.0 (4.8)
信託銀行貸付金	1,718	36.0	1,030	27.1	1,413	33.4
その他	125	2.6	128	3.4	125	3.0
合計	4,777	100.0	3,799	100.0	4,227	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,916	—	1,590	—	1,846	—

(5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,377	55.4	1,722	43.2	2,410	53.1
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	904 (206)	21.1 (4.8)	943 (139)	23.7 (3.5)	964 (257)	21.3 (5.7)
信託銀行貸付金	884	20.6	1,023	25.7	982	21.6
その他	125	2.9	295	7.4	180	4.0
合計	4,291	100.0	3,984	100.0	4,537	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,878	—	2,038	—	2,590	—

(6) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	—
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74%（+0.14%）	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86%（+0.12%）	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02%（+0.16%）	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11%（+0.09%）	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97%（△0.14%）	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77%（△0.20%）	0.00%	0.40%
平成24年9月30日現在	0.77%	0.00%	0.40%

(7) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,700,000	93,700,000	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	93,700,000	93,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	93,700	—	10,000	—	5,181

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	15,382	16.41
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RE NORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,592	5.96
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,374	4.66
公益財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	4,281	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,946	4.21
BBH FOR SEI INST INVESTMENTS TRUST WORLD EQUITY EX-US FUND/JO HAMBRO (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	1 FREEDOM VALLEY DRIVE OAKS PENNSYLVANIA 19456 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,990	2.12
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	1,926	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,560	1.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,497	1.59
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1,460	1.55
計	—	42,011	44.83

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	15,382千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,946千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,926千株

2 スカゲン・エーエスより平成21年12月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
スカゲン・エーエス	ノルウェー王国、スタヴァンゲル4006、 スカゲン3	5,677	6.06
計	—	5,677	6.06

3 ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッドより平成23年11月29日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド	英国ロンドンSW1Y 6QB、ライダー・ストリート 14、ライダー・コート 1階	5,637	6.02
計	—	5,637	6.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 652,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,964,400	927,493	同上
単元未満株式	普通株式 83,200	—	—
発行済株式総数	93,700,000	—	—
総株主の議決権	—	927,493	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が215,100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数2,151個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	652,400	—	652,400	0.69
計	—	652,400	—	652,400	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,107	67,762
有価証券	1,934,129	1,511,818
短期貸付金	453,784	398,482
貸付有価証券	260,080	316,240
保管有価証券	31,379	2,877
寄託有価証券	134,968	93,020
繰延税金資産	401	378
借入有価証券代り金	1,127,046	967,917
その他	4,191	2,778
貸倒引当金	△802	△741
流動資産合計	3,965,288	3,360,534
固定資産		
有形固定資産	6,390	6,523
無形固定資産	1,032	916
投資その他の資産		
投資有価証券	957,911	907,894
その他	1,683	1,521
貸倒引当金	△1,020	△997
投資その他の資産合計	958,573	908,417
固定資産合計	965,996	915,857
資産合計	4,931,285	4,276,392
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,388,600	1,418,200
短期借入金	1,829,210	1,379,810
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,000
コマーシャル・ペーパー	33,500	49,000
未払法人税等	398	245
賞与引当金	408	411
役員賞与引当金	43	—
貸付有価証券代り金	1,100,016	859,394
預り担保有価証券	241,035	172,283
借入有価証券	184,389	218,577
貸付有価証券見返	1,003	21,277
その他	20,255	25,619
流動負債合計	4,802,861	4,148,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	7,500	6,500
繰延税金負債	2,240	2,293
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,301	2,269
役員退職慰労引当金	89	67
資産除去債務	45	45
その他	614	604
固定負債合計	12,877	11,866
負債合計	4,815,738	4,160,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,312	96,401
自己株式	△604	△515
株主資本合計	110,889	111,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,501	4,482
土地再評価差額金	155	155
その他の包括利益累計額合計	4,657	4,638
純資産合計	115,546	115,706
負債純資産合計	4,931,285	4,276,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,757	1,485
借入有価証券代り金利息	891	888
有価証券貸付料	2,283	2,335
その他	6,543	3,973
営業収益合計	11,476	8,682
営業費用		
支払利息	2,792	2,080
有価証券借入料	1,706	1,796
その他	629	313
営業費用合計	5,128	4,190
営業総利益	6,348	4,492
一般管理費	* 3,588	* 3,624
営業利益	2,759	867
営業外収益		
受取配当金	85	79
投資事業組合運用益	—	73
その他	42	55
営業外収益合計	128	208
営業外費用		
持分法による投資損失	88	30
投資事業組合運用損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	92	30
経常利益	2,795	1,045
特別利益		
投資有価証券売却益	1	136
特別利益合計	1	136
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	—	118
投資有価証券評価損	24	7
特別損失合計	25	126
税金等調整前四半期純利益	2,770	1,055
法人税、住民税及び事業税	368	239
法人税等調整額	145	75
法人税等合計	514	314
少数株主損益調整前四半期純利益	2,256	740
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,256	740

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,256	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	△45
その他の包括利益合計	△31	△18
四半期包括利益	2,224	722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,224	722
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,770	1,055
減価償却費	361	368
固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
有価証券関係損益 (△)	△1,683	△913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△22
受取利息及び受取配当金	△6,479	△4,760
支払利息	2,793	2,080
持分法による投資損益 (△は益)	88	30
短期貸付金の純増 (△) 減	139,703	55,302
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	735,909	159,129
コールマネー等の純増減 (△)	△45,800	29,600
短期借入金の純増減 (△)	△1,262,600	△449,400
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	—	15,500
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△463,627	△240,621
貸借取引担保金の純増減 (△)	△6,284	4,508
長期借入金の純増減 (△)	△23,500	△1,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,526,390	△1,030,587
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,415,042	1,501,082
その他	5,561	10,172
小計	△34,385	51,368
利息及び配当金の受取額	6,077	5,393
利息の支払額	△3,078	△2,153
法人税等の支払額	△120	△384
法人税等の還付額	48	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,458	54,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,201
投資有価証券の売却及び償還による収入	152	497
有形固定資産の取得による支出	△74	△337
無形固定資産の取得による支出	△163	△50
その他	—	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△651	△651
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655	△655

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,199	52,654
現金及び現金同等物の期首残高	44,400	10,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 12,200	* 62,764

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
報酬給与等	1,261百万円	1,266百万円
退職給付費用	216	202
賞与引当金繰入	402	411
事務計算費	666	630
減価償却費	361	368
貸倒引当金戻入	△163	△83

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	12,200百万円	67,762百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	—	△4,997
現金及び現金同等物	12,200	62,764

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	8,079	2,985	411	11,476
セグメント間の内部営業収益又は振替高	57	2	169	229
計	8,136	2,987	581	11,705
セグメント利益	1,160	1,645	185	2,990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,990
セグメント間取引消去	△107
持分法投資損失	△88
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	2,795

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	7,211	1,063	407	8,682
セグメント間の内部営業収益又は振替高	30	0	174	205
計	7,242	1,063	582	8,888
セグメント利益	656	297	228	1,182

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,182
セグメント間取引消去	△106
持分法投資損失	△30
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,045

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,247百万円	1,646百万円	399百万円
(2) 債券	2,833,454 "	2,840,883 "	7,428 "
①国債・地方債等	2,613,296 "	2,620,756 "	7,460 "
②社債	220,157 "	220,126 "	△31 "
③その他	— "	— "	— "
(3) その他	105 "	100 "	△5 "
計	2,834,806 "	2,842,630 "	7,823 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,313百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

II 当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	889百万円	1,130百万円	241百万円
(2) 債券	2,362,815 "	2,370,458 "	7,643 "
①国債・地方債等	2,127,425 "	2,135,092 "	7,666 "
②社債	235,390 "	235,366 "	△23 "
③その他	— "	— "	— "
(3) その他	929 "	850 "	△78 "
計	2,364,633 "	2,372,439 "	7,805 "

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,562百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当第2四半期連結累計期間における減損処理額は、7百万円((3) その他)であります。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	24円37銭	7円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,256	740
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,256	740
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,557	93,036

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
(経営統合に関する覚書の締結) 当社及び大阪証券金融株式会社は、証券取引所の再編の動きについての認識を共有し、その動きに機動的に対応することが、株式市場の参加者及び投資家のニーズに合致し、市場の効率性を高めるとの考えで合意したため、平成24年10月15日付で覚書を締結のうえ、経営統合に向けて具体的な検討に入ることにいたしました。 なお、経営統合の時期及び具体的な方法については、今後協議のうえ決定する予定です。

2 【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 …………… 651百万円
2. 1 株当たりの金額 …………… 7 円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成24年12月 7 日

(注) 平成24年 9 月 30 日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。